

# 1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、平成18年1~3月期「-23」の後、平成18年4~6月期「-1」となり、業界の景気見通しは平成18年1~3月期、4~6月期と続けてマイナスの見通しとなっている。

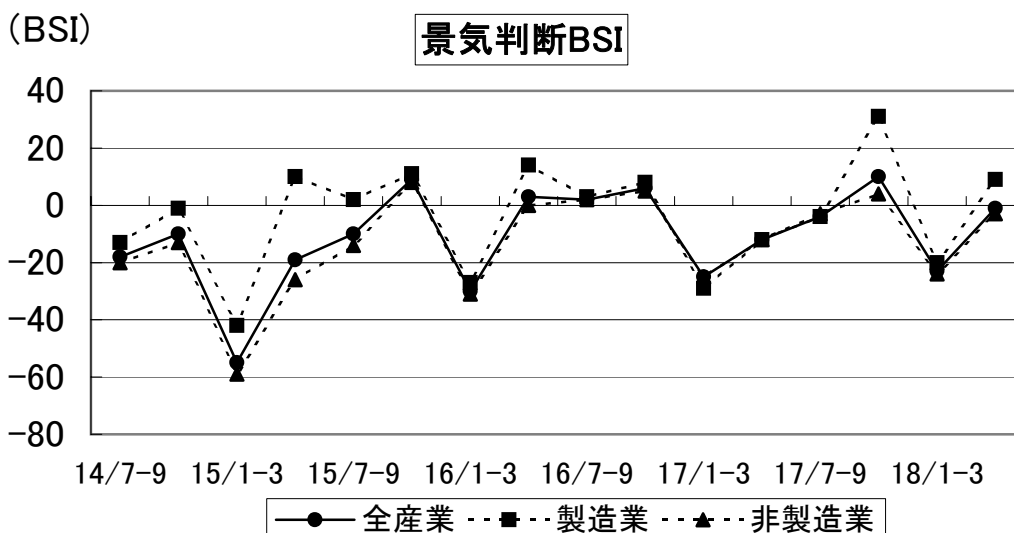
製造業…平成18年1~3月期は、衣服・その他がプラス、一般機械が「0」、それ以外の5業種がマイナス、平成18年4~6月期は、金属製品、電気機械がマイナス、衣服・その他が「0」、それ以外の4業種はプラスとなっている。

非製造業…平成18年1~3月期は、その他が「0」、それ以外の4業種がマイナス、平成18年4~6月期は、卸売・小売業がプラス、サービス業が「0」、それ以外の3業種がマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

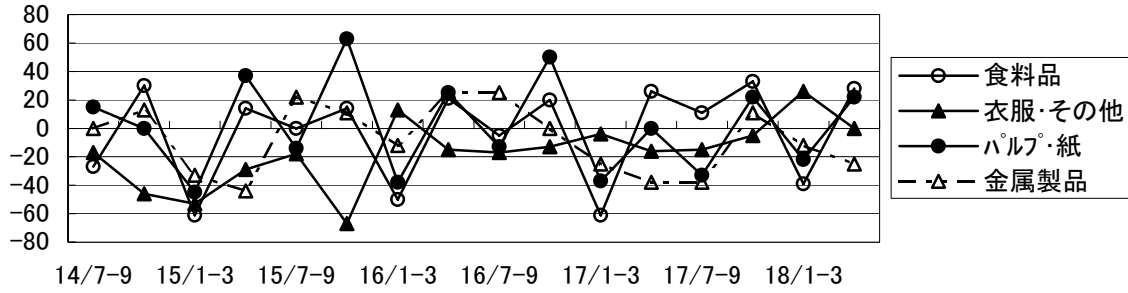
期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成14年10~12月期	21	44	31	-10
15年1~3月期	5	30	60	-55
4~6月期	17	42	36	-19
7~9月期	16	51	26	-10
10~12月期	30	43	21	9
16年1~3月期	10	43	40	-30
4~6月期	26	45	23	3
7~9月期	23	50	21	2
10~12月期	25	51	19	6
17年1~3月期	11	49	36	-25
4~6月期	17	50	29	-12
7~9月期	20	51	24	-4
10~12月期	27(23)	51(50)	17(14)	10(9)
見通し				
18年1~3月期	9(10)	46(42)	32(27)	-23(-17)
4~6月期	18	41	19	-1

※ カッコ内は前回調査での見通し

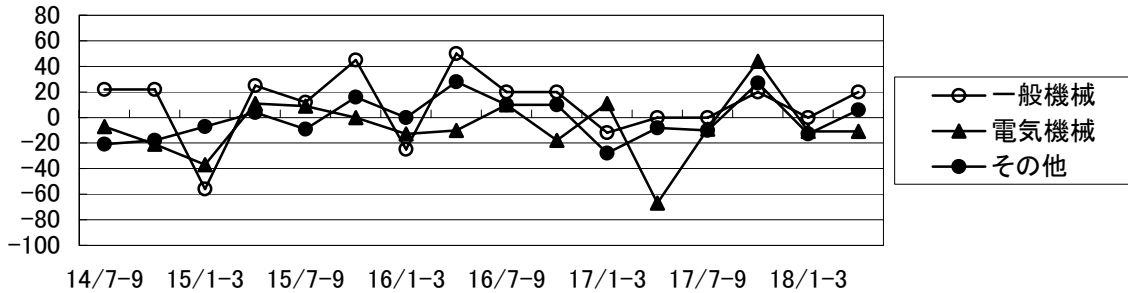


※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

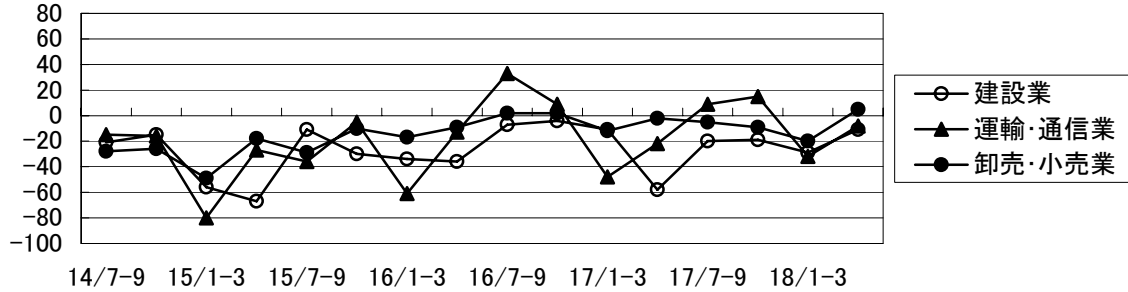
(BSI) 景気判断BSI(製造業1)



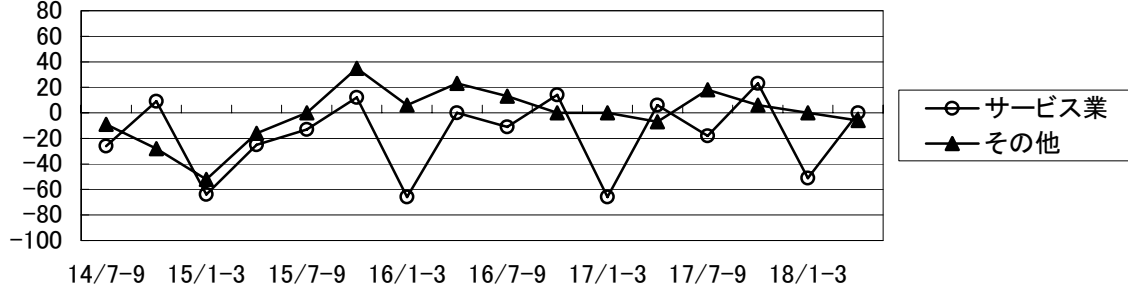
(BSI) 景気判断BSI(製造業2)



(BSI) 景気判断BSI(非製造業1)



(BSI) 景気判断BSI(非製造業2)



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

## 2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、平成17年10~12月期「21」の後、平成18年1~3月期「-30」、4~6月期「-8」となり、売上高は平成18年1~3月期にはマイナスに転じる見通しとなっている。

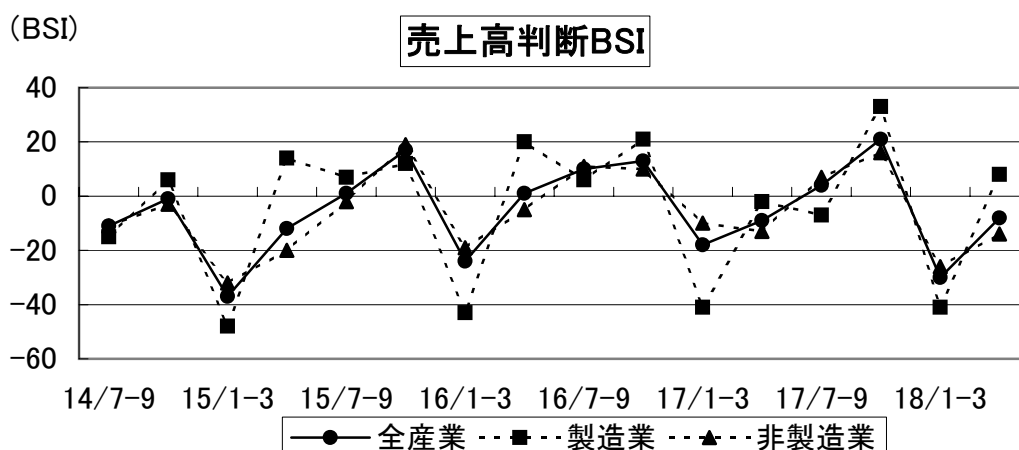
製造業…平成18年1~3月期は、衣服・その他が「0」、それ以外の6業種はマイナス、  
4~6月期は、金属製品がマイナス、パルプ・紙が「0」、それ以外の5業種はプラス  
となっている。

非製造業…平成18年1~3月期は、その他がプラス、4業種がマイナス、4~6月期は、運輸・  
通信業がプラス、それ以外の4業種はマイナスとなっている。

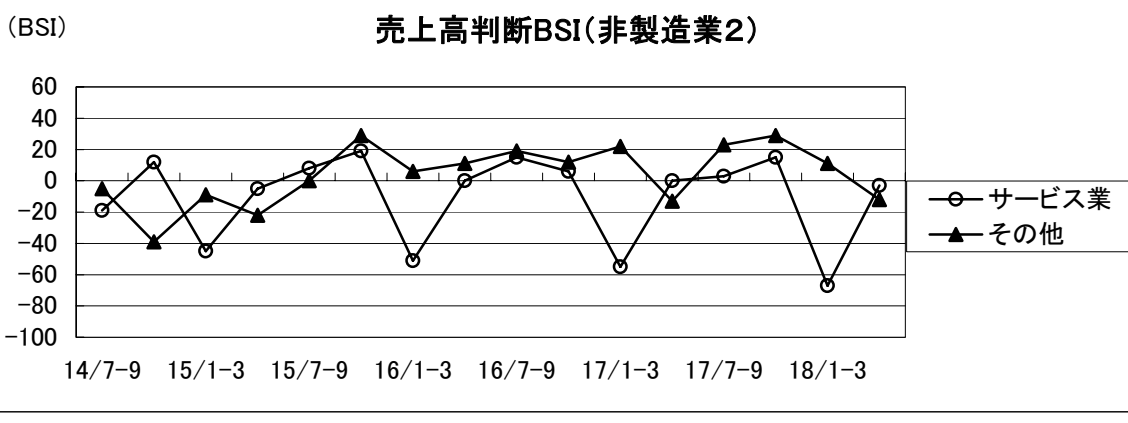
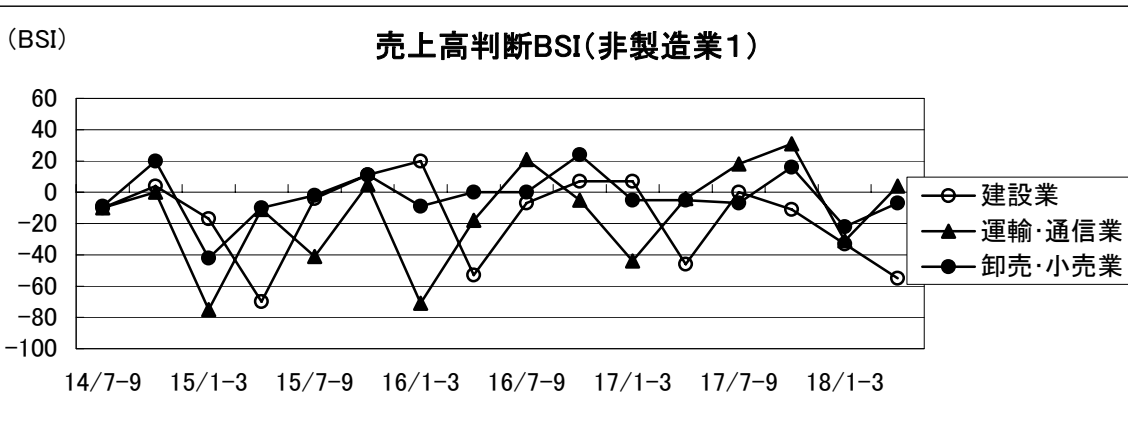
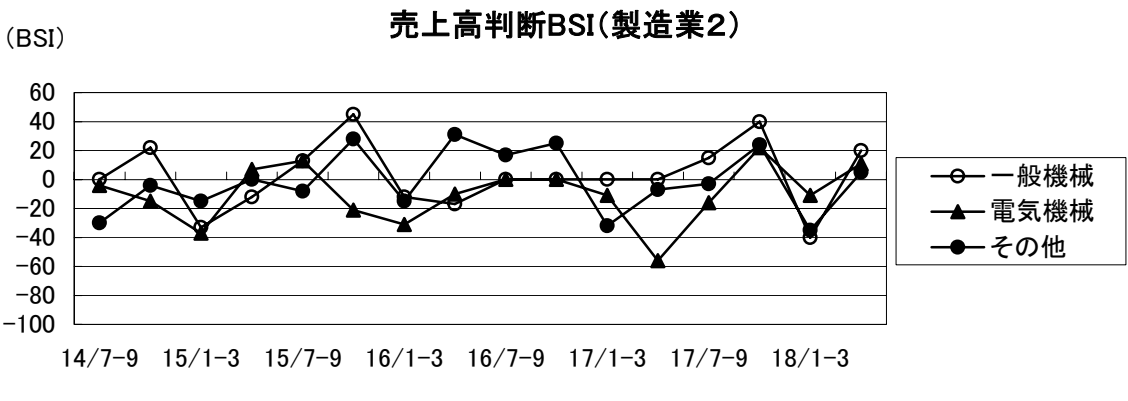
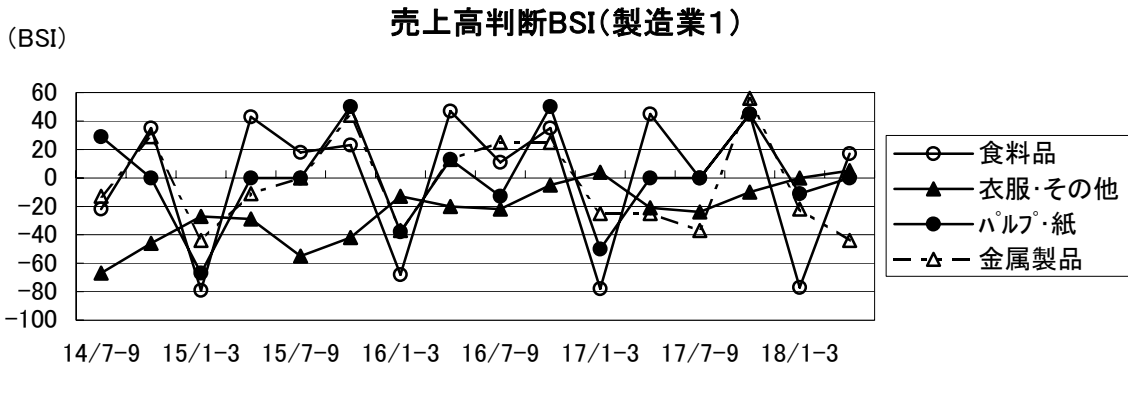
表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年7~9月期	29	48	23	6
10~12月期	34	31	35	-1
15年1~3月期	18	27	55	-37
4~6月期	30	29	42	-12
7~9月期	31	40	30	1
10~12月期	45	27	28	17
16年1~3月期	22	33	46	-24
4~6月期	34	32	33	1
7~9月期	33	44	23	10
10~12月期	37	40	24	13
17年1~3月期	24	34	42	-18
4~6月期	26	39	35	-9
7~9月期	32	40	28	4
10~12月期	42(33)	37(46)	21(22)	21(11)
見通し				
18年1~3月期	15(18)	40(46)	45(36)	-30(-18)
4~6月期	24	45	32	-8

※ カッコ内は前回調査での見通し



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

### 3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断 (BSI: [増加] - [減少]) は、平成17年10~12月期「14」の後、平成18年1~3月期「-25」、4~6月期「-12」となり、経常利益は平成18年1~3月期にマイナスに転じる見通しとなっている。

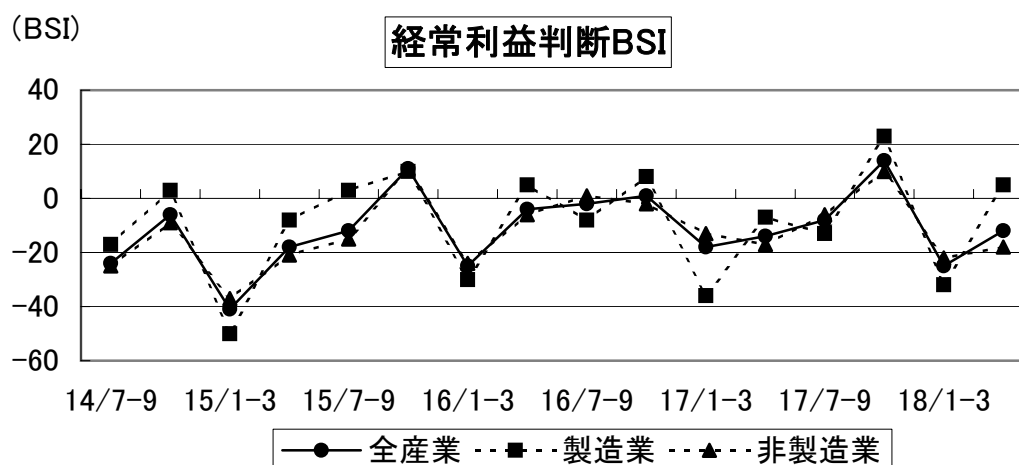
製造業…平成18年1~3月期は、パルプ・紙がプラス、電気機械が「0」、それ以外の5業種でマイナス、4~6月期は、パルプ・紙、金属製品がマイナス、電気機械が「0」、その他の4業種がプラスとなっている。

非製造業…平成18年1~3月期は、その他がプラス、それ以外の4業種がマイナス、4~6月期は、5業種すべてがマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年7~9月期	22	32	46	-24
10~12月期	30	34	36	-6
15年1~3月期	15	29	56	-41
4~6月期	27	28	45	-18
7~9月期	28	32	40	-12
10~12月期	42	28	31	11
16年1~3月期	23	30	48	-25
4~6月期	31	34	35	-4
7~9月期	26	47	28	-2
10~12月期	30	41	29	1
17年1~3月期	23	36	41	-18
4~6月期	24	38	38	-14
7~9月期	27	37	35	-8
10~12月期	37(33)	40(43)	23(25)	14(8)
見通し				
18年1~3月期	15(17)	46(47)	40(36)	-25(-19)
4~6月期	19	50	31	-12

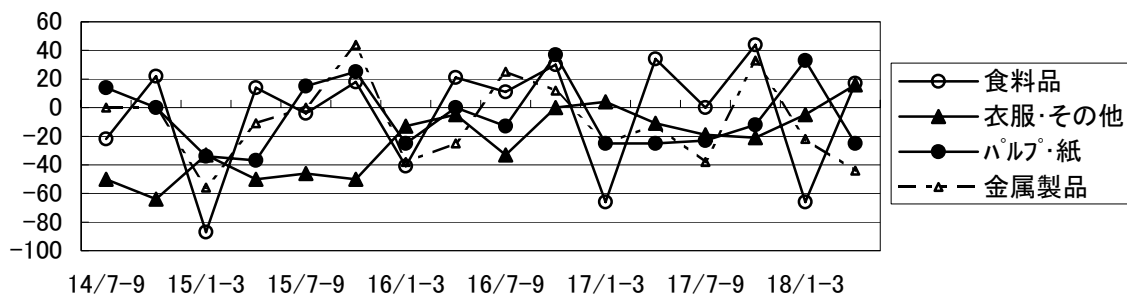
※ カッコ内は前回調査での見通し



※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

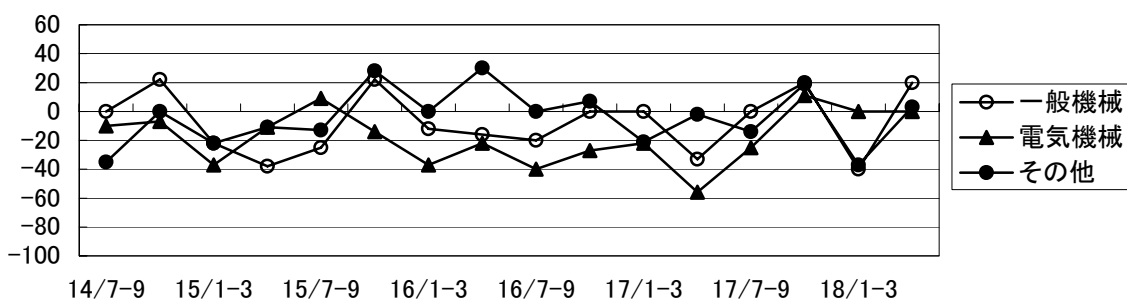
(BSI)

### 経常利益判断BSI(製造業1)



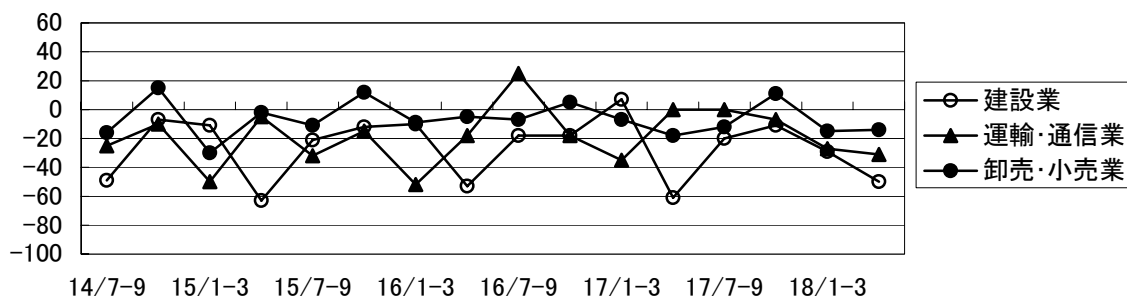
(BSI)

### 経常利益判断BSI(製造業2)



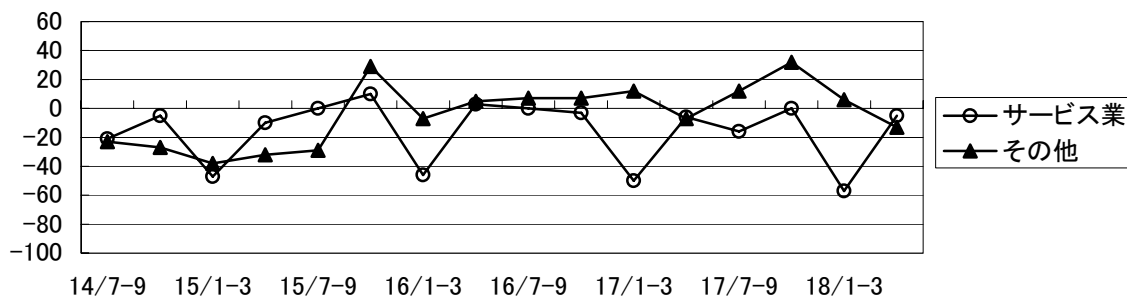
(BSI)

### 経常利益判断BSI(非製造業1)



(BSI)

### 経常利益判断BSI(非製造業2)



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

## 4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成17年10～12月期は「38」で、衣服・その他がマイナス、それ以外の6業種がプラス、平成18年1～3月期は「-39」で、衣服・その他がプラス、それ以外の6業種はマイナスとなっている。

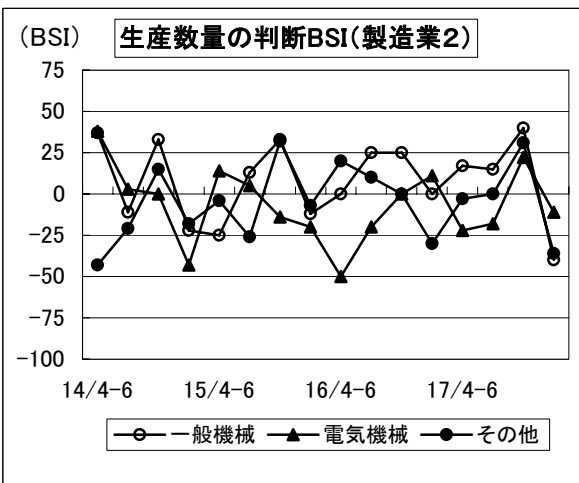
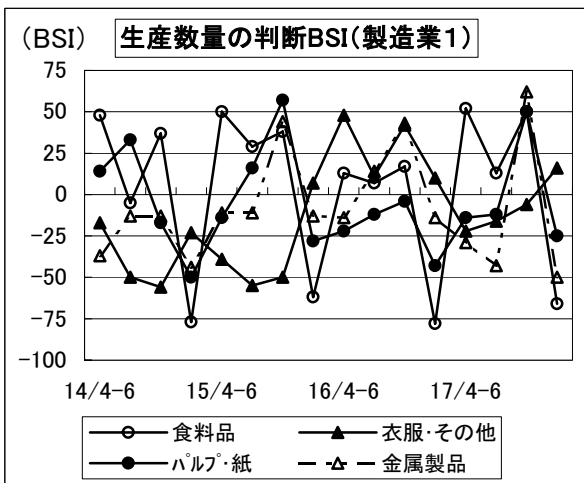
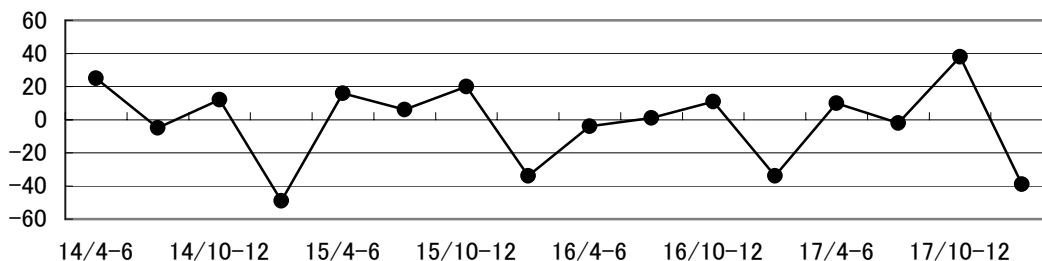
表4 生産数量の判断 (製造業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年4～6月期	42	41	17	25
7～9月期	32	31	37	-5
10～12月期	41	29	29	12
15年1～3月期	14	23	63	-49
4～6月期	41	33	25	16
7～9月期	33	40	27	6
10～12月期	45	30	25	20
16年1～3月期	19	28	53	-34
4～6月期	32	32	36	-4
7～9月期	30	40	29	1
10～12月期	37	36	26	11
17年1～3月期	20	26	54	-34
4～6月期	36	38	26	10
7～9月期	33	32	35	-2
10～12月期	51(47)	36(35)	13(18)	38(29)
見通し				
18年1～3月期	11	40	50	-39

※ カッコ内は前回調査での見通し

(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業)



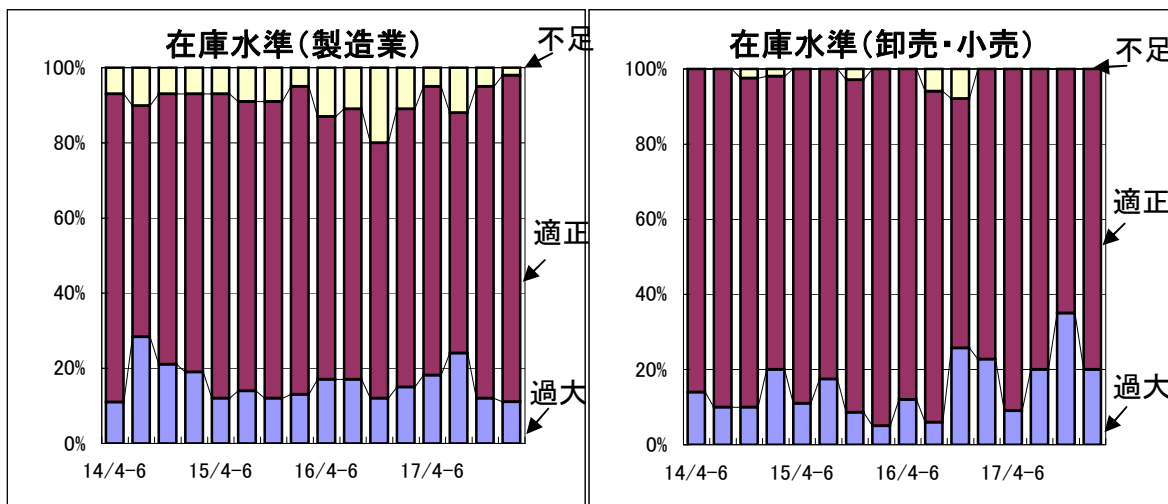
※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

## 5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成17年10～12月期は「適正」とした事業所が製造業で83%、卸売・小売業では65%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で12%、卸売・小売業では35%、「不足」とした事業所は、製造業で5%、卸売・小売業では0%であった。

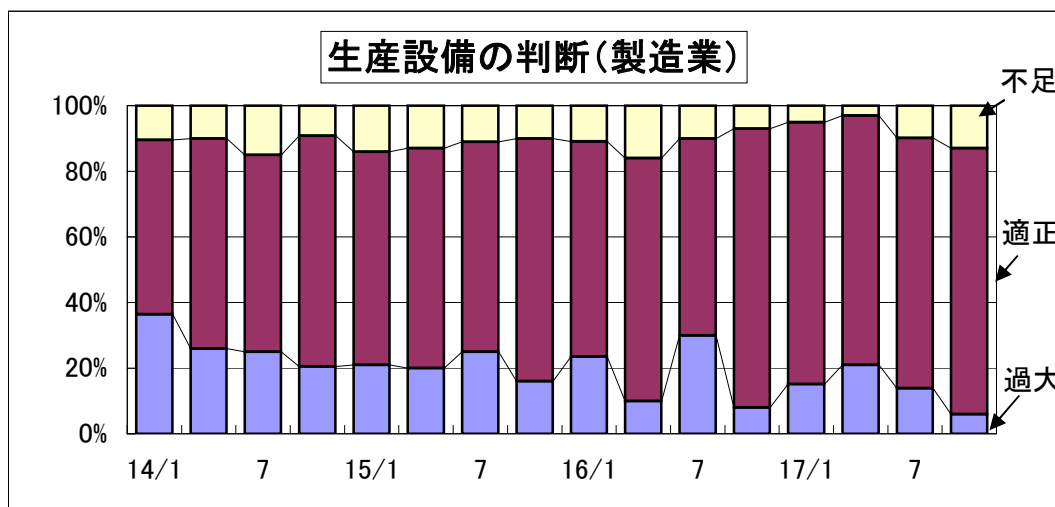
平成18年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で86%、卸売・小売業で80%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で11%、卸売・小売業では20%、「不足」とした事業所は、製造業で2%、卸売・小売業では0%であった。



## 6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成17年10月末時点での生産設備の状況は、「適正」が81%、「過大」が6%、「不足」が13%となっている。業種別に見ると、一般機械で「不足」とした事業所が40%と多かった。





## 7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

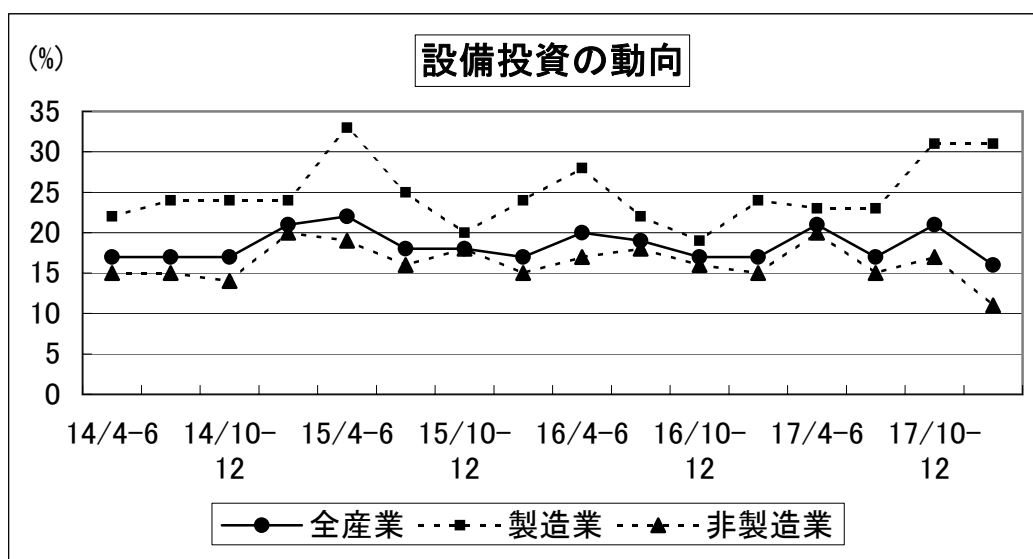
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成17年7～9月期は17%、10～12月期は21%、平成18年1～3月期16%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成17年10～12月期は、製造業では「生産力・販売力の強化」が68%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が63%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が61%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が43%となっている。

平成18年1～3月期は、製造業では「生産販売力の強化」が66%で最も多く、次に「合理化・省力化」が54%、非製造業では「設備の補修・更新」が65%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が41%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成14年4～6月期	17	22	15
7～9月期	17	24	15
10～12月期	17	24	14
15年1～3月期	21	24	20
4～6月期	22	33	19
7～9月期	18	25	16
10～12月期	18	20	18
16年1～3月期	17	24	15
4～6月期	20	28	17
7～9月期	19	22	18
10～12月期	17	19	16
17年1～3月期	17	24	15
4～6月期	21	23	20
7～9月期	17(19)	23(33)	15(14)
10～12月期	21(15)	31(18)	17(14)
見通し			
18年1～3月期	16	31	11

※ カッコ内は前回調査での見通し



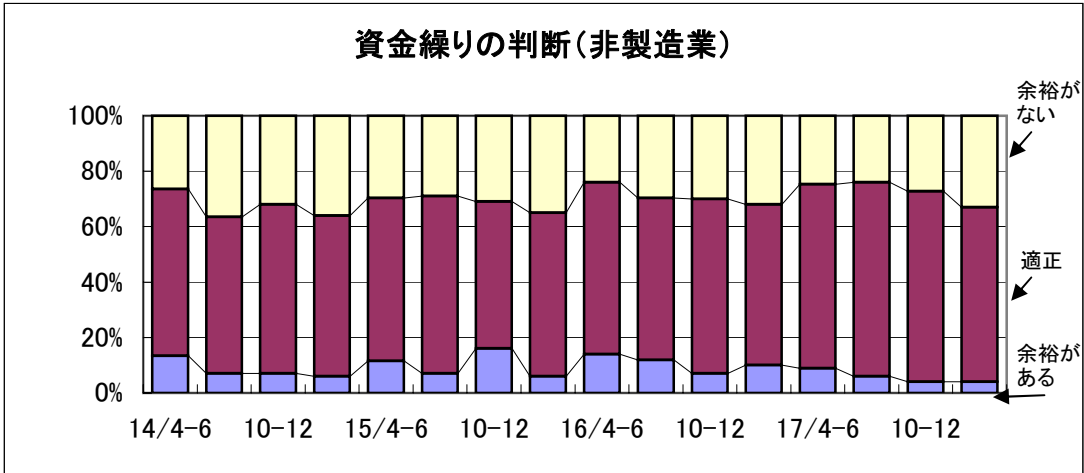
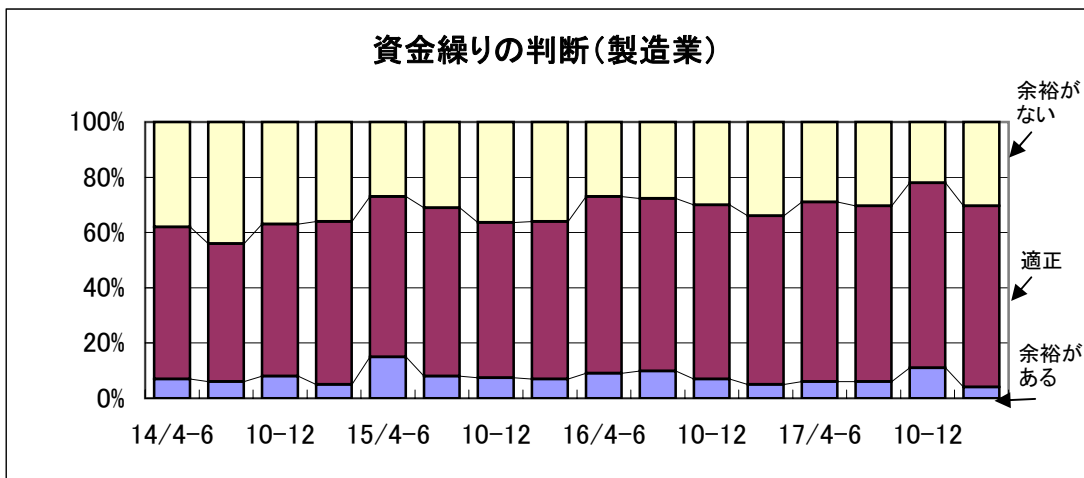
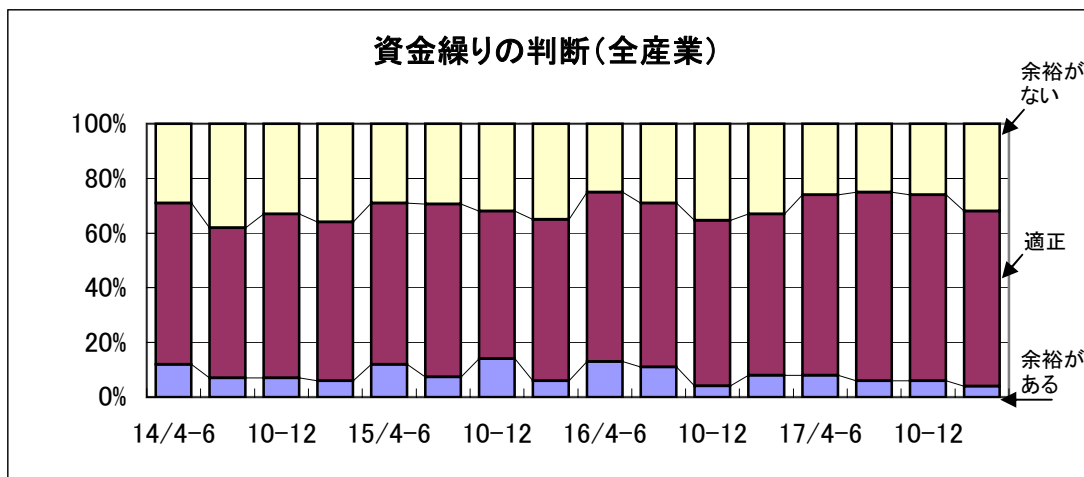
※ 設備投資をした(する)割合

## 8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成17年10～12月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く68%、「余裕がない」が26%、「余裕がある」が6%となっている。平成18年1～3月期の資金繰りは、「適正」が64%、「余裕がない」が32%、「余裕がある」が4%となっており、「余裕がない」事業所の割合が10～12月期に比べて増加する見込みとなっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成17年10～12月期は、衣服・その他が53%、平成18年1～3月期は、サービス業が63%と高くなっている。



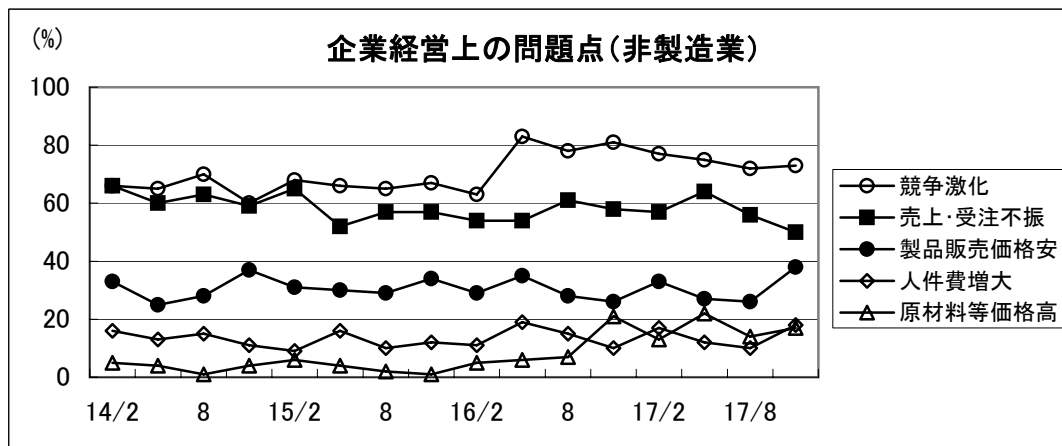
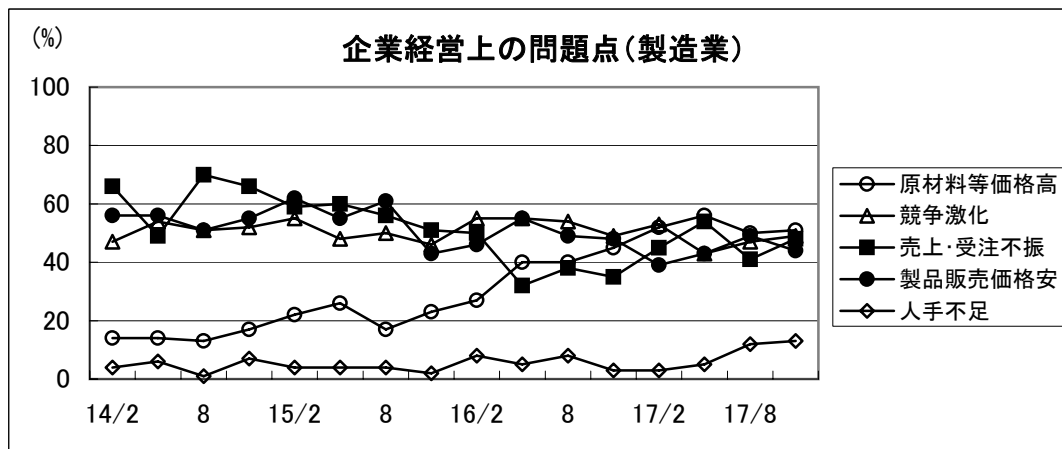
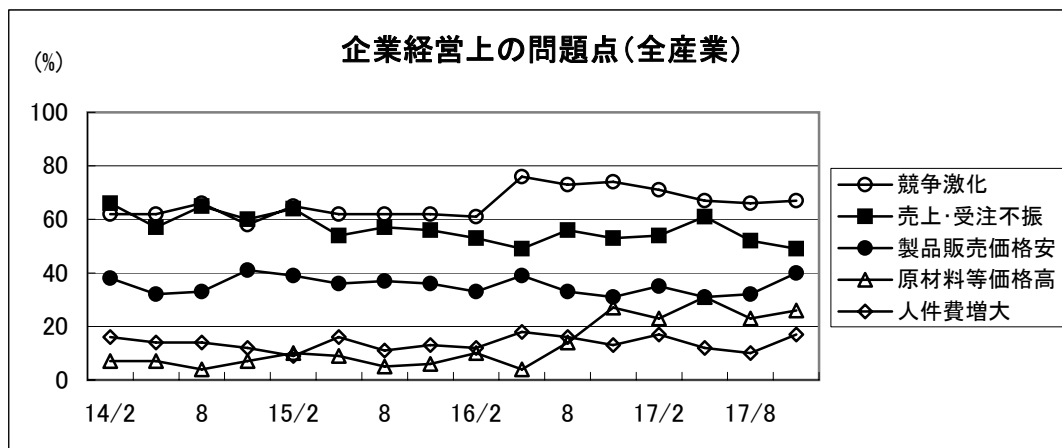
## 9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成17年11月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ67%、49%と割合が高い。また「製品販売価格安」が40%に上昇している。

製造業…「原材料等価格高」が51%で最も割合が高く、続いて「競争激化」が49%、「売上・受注不振」が48%となっている。

非製造業…「競争激化」が73%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が50%、「製品販売価格安」が38%となっている。



※ 上位5項目

## 10 自由記入欄の傾向

全体的に競争激化・原油価格の高騰による利益の減少を問題にあげる記述が多い。

製造業においては人手不足、人材育成を問題点に上げる記述が目立つ。

卸売・小売業においては消費の減少を懸念する記述が目立つ。